



第2 信用取引契約残高明細表

(単位： )

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位： )

区分	種類	契約額等		時価
			うち1年超	
市場取引	先物取引			
	売	建		
	買	建		
	オプション取引			
	売	建		
	コ	ル		
	プ	ト		
	買	建		
	コ	ル		
	プ	ト		
.....				
.....				
.....				
市場取引以外の取引	先渡取引			
	売	建		
	買	建		
	為替予約取引			
	売	建		
	買	建		
	オプション取引			
	売	建		
	コ	ル		
	プ	ト		
買	建			
コ	ル			
プ	ト			
スワップ取引				
受取変動・支払固定				
受取固定・支払変動				
その他の				
.....				
.....				
.....				
合計				

(表示上の注意)

- 1 対象物の種類(株式、債券、通貨及び金利)ごとに作成すること。
- 2 「種類」の欄には、取引の種類(デリバティブ取引及び為替予約取引)に応じて、その具体的な取引名(債券先物取引、株価指数先物取引、金利スワップ取引等)を表示すること。
- 3 通貨を対象物とする取引については、取引の種類ごとに主要な通貨(契約額のおおむね10%以上を占める通貨)により区分して表示すること。
- 4 時価の算定方法を注記すること。

第4 不動産等明細表

(単位： )

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当 期 償 却 額			
流動資産								
.....								
	合計							
有形固定資産								
.....								
	合計							
無形固定資産								
.....								
	合計							

(表示上の注意)

- 1 「第7 再生可能エネルギー発電設備等明細表」又は「第8 公共施設等運営権等明細表」の総括表に表示した土地その他の資産については表示しないこと。
- 2 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている項目の区分により表示すること。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を「差引当期末残高」の欄に表示すること。
- 5 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

#### 第5 商品明細表

(単位： )

種 類	数 量	評 価 額		備 考
		単 価	金 額	
合 計				

(表示上の注意)

- 1 商品投資等取引に係る商品を除く。
- 2 同一の種類の商品について単価の異なるものがある場合には、単価ごとに分けて記載すること。
- 3 投資信託財産が保有する商品のうち、貸付けを行っている商品については、貸付数量を備考欄等に表示すること。ただし、利害関係人等に対して貸し付けている商品については、貸付数量を内書(括弧書)で表示すること。





小 計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小 計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小 計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小 計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
合 計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—

(表示上の注意)

- 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 「名称」欄には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
- 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産(以下(2)及び(3)において「再生可能エネルギー発電設備等」という。)の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等(土地の場合、地目)を表示すること。
- 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日(同法第10条第1項の規定による変更又は追加の認定があったときは、その認定日及びその変更又は追加の内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。)を記載すること。
- 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合にあっては認定事業者の名称、それ以外の場合にあっては供給者の名称を表示すること。

- 8 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては卸電力取引市場又は小売電気事業者若しくは登録特定送配電事業者の名称、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては特定契約の相手方の名称、これら以外の場合にあっては電力受給契約の相手方の名称を表示すること。
- 9 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては基準価格、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達価格、これら以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。
- 10 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては交付期間、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達期間、これら以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。
- 11 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
- 12 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。
- 13 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 14 「No.」欄は、「(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No. と一致させること。

(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			
再生可能エネルギー発電設備			
土 地			
建 物			

科 目	第 期 年 月 ～ 年 月	第 期 年 月 ～ 年 月	第 期 年 月 ～ 年 月	第 期 年 月 ～ 年 月	第 期 年 月 ～ 年 月
貸 貸 事 業 収 入 貸 貸 料 ・ ・ ・ ・ ・					
貸 貸 事 業 収 入 小 計 A					



賃貸事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち . . . . .) (うち . . . . .) 減価償却費 (うち . . . . .) (うち . . . . .) . . . . .					
賃貸事業費用 小計 B					
再生可能エネルギー発電設備 賃貸事業損益 A - B					

(表示上の注意)

- 1 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
- 2 過去5期分について作成すること。
- 3 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

第8 公共施設等運営権等明細表

(1) 総括表

(単位： )

資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引当 期末残 高	摘 要
					当期償 却額			
流動 資産								
	合 計							
有形 固定 資産								
	合 計							

無形 固定 資産												
	合 計											

(表示上の注意)

- 1 公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産((2)及び(3)において「公共施設等運営権等」という。)について表示すること。
- 2 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2) 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域 地区	管理 者等 の 名 称	公共 施設 等 の 運 営 に 係 る 委 託 契 約 の 相 手 方 の 名 称	構造	総面 積	存続 期間	取得 年月 日	取得 価額	当 期 末 帳 簿 価 額	担保 の 状 況

(表示上の注意)

- 1 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
- 2 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 3 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 4 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
- 5 「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。
- 7 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
- 8 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 9 「No.」欄は、「(3) 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

(3) 公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
公共施設等運営権			
土地			
建物			
公共施設等運営権			
土地			
建物			

科 目	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月
公共施設等運営事業収入 ・ ・ ・ ・ ・					
公共施設等運営事業収入 小 計 A					
運 営 事 業 費 用 公 租 公 課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち ・ ・ ・ ・ ・) (うち ・ ・ ・ ・ ・) 減価償却費又は償却費 (うち ・ ・ ・ ・ ・) (うち ・ ・ ・ ・ ・) ・ ・ ・ ・ ・					



短期借入金								
~~~~~								
	合 計							
長期借入金								
~~~~~								
	合 計							

(表示上の注意)

- 1 「平均利率」の欄には、加重平均利率を表示すること。
- 2 「返済方法」の欄には、元金均等、元利均等、満期一括返済等その返済方法を表示すること。
- 3 長期借入金については、貸借対照表日以後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。